

マイナンバー（共通番号）制度について

来庁時に住民の不都合となる事はない



長崎 厚 議員

長崎 昨年の10月中旬以降、住民票を有する住民に対し通知カードが簡易書留により郵送されている。

平成28年1月から、社会保険・税・災害対策などの手続きにはマイナンバーの確認が求められ、住民個々の管理が大切となる。通知カードは、マイナンバーに関する手続きのためだけに限定され、一般的な本人確認の手続きで使用することは適当ではない。

マイナンバー制度をかけた不審な電話、メール、手紙、訪問などには、住民が自ら気をつけるのはもとより、行政による啓発も強化しなければならない。

マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付サービスなど、住民側の各種手続きはどのようなのか、また、役場で手続きのために提示するマイナンバー（共通番号）を事情により持参できなかった場合などの対応を伺う。

町長 本年1月からマイナンバー（個人番号）制度の運用が始まり、役場窓口での各種申請書類等に個人番号の記載が必要となる場合がある。

申請者が個人番号カードや通知カードを持参しない場合については、住民基本台帳ネットワークシステムに記録されている個人番号を確認する対応をしており、手続きが

滞らないよう努めている。来庁時に住民の不都合となる事はないので、ご安心いただきたい。

コンビニ交付のサービスは、マイナンバーカードを利用して住民票の写しや印鑑登録証明書等を、早朝・深夜や土日祝日など市区町村の開庁時間にかかわらず、全国どこからでも最寄りのコンビニエンスストアで取得できるサービスである。

道内では2市町で実施しているが、本町においては要望が多くなき実施していない。導入については、マイナンバーカードの普及などを考慮し今後検討する。

マイナンバー制度は国の制度であり、法令等を遵守し取扱いには十分配慮していく。

長崎 マイナンバーカードの申請状況は。

町民課参事 3月11日現在の数字だが、28年1



マイナンバーカード見本

月以降に申請し、役場にカードが到着しているのは229件。この内、本人へ交付したものは117件である。

長崎 何かの事情により、役場に通知カードが保管されているものはあるか。

町民課参事 当初、郵便局で配達が終わった時点では362件だったが、その後に文書送付し、現在106件が残っている。この内、転出や死亡の方は21件という内訳である。